

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

JFEコンフォーム株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金 及 び 預 金	32,722,597	工 事 未 払 金	619,478,240
完 成 工 事 未 収 入 金	874,277,268	未 払 金	10,432,072
未 成 工 事 支 出 金	92,700,040	未 払 法 人 税 等	104,509,649
短 期 貸 付 金	2,850,000,000	未 払 費 用	47,083,601
前 払 費 用	9,616,081	未 払 賞 与	99,744,000
未 収 入 金	6,495,028	未 成 工 事 受 入 金	241,631,049
未 収 消 費 税 等	87,503,432	預 り 金	3,834,440
貸 倒 引 当 金	△ 3,000,000	完 成 工 事 補 償 引 当 金	367,062,000
流動資産計	3,950,314,446	資 産 除 去 債 務	9,450,000
		流動負債計	1,503,225,051
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退 職 給 付 引 当 金	84,715,858
建 物	80,175,615	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,000,000
構 築 物	1,552,015	固定負債計	88,715,858
工 具 器 具 備 品	1,270,556		
有形固定資産計	82,998,186	負債の部合計	1,591,940,909
無形固定資産		純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	54,050	株 主 資 本	
無形固定資産計	54,050	資 本 金	300,000,000
投資その他の資産		利 益 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	399,025	利 益 準 備 金	68,660,000
繰 延 税 金 資 産	177,295,157	そ の 他 利 益 剰 余 金	
そ の 他 の 投 資	31,620,656	別 途 積 立 金	1,450,000,000
投資その他の資産計	209,314,838	繰 越 利 益 剰 余 金	832,080,611
固定資産計	292,367,074	利益剰余金計	2,350,740,611
		純資産の部合計	2,650,740,611
資 産 の 部 合 計	4,242,681,520	負債及び純資産の部合計	4,242,681,520

損 益 計 算 書

(自 2024年 4月 1日)
(至 2025年 3月 31日)

JFEコンフォーム株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		
完成工事高		7,491,436,649
売上原価		
完成工事原価		6,587,953,318
完成工事総利益		903,483,331
販売費及び一般管理費		423,219,436
営 業 利 益		480,263,895
営業外収益		6,126,240
受 取 利 息	5,770,559	
雑 収 入	355,681	
営業外費用		0
雑 支 出	0	
経 常 利 益		486,390,135
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期純利益		486,390,135
法人税、住民税及び事業税		161,787,079
法人税等調整額		△ 11,680,737
当 期 純 利 益		336,283,793

注 記 表

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法により算出しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 定率法により計算しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法により計算しております。
- ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により計算しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金 完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職時の支払予定額のうち当事業年度末時点における見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(請負工事事業)

顧客との工事契約に基づき、建設工事を行う義務を負っております。工事契約については、工事の進捗により履行義務が充足されるものと判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は工事契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

(5) グループ通算制度 適用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	49,674,857 円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	3,095,290,596 円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	15,115,556 円
(4) 顧客との契約から生じた債権	852,833,428 円
(5) 契約資産	21,443,840 円

3. 税効果会計

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
完成工事補償引当金	111,473,936 円
退職給付引当金	26,053,436 円
未払賞与	24,173,488 円
その他	15,594,297 円
繰延税金資産の純額	177,295,157 円

- (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.00%から30.94%に変更して計算しております。

4. 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産	4,417 円	90 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	560 円	47 銭